

令和6年度 東埼玉資源環境組合 財務書類（概要版）



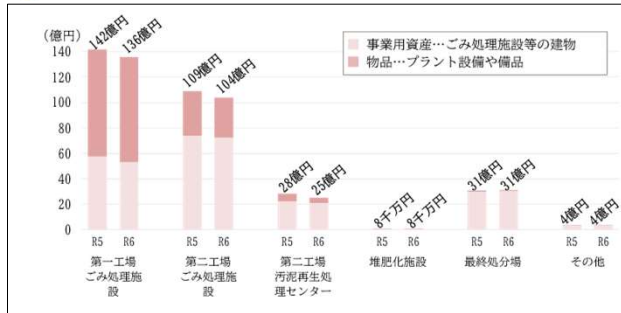
●地方公会計に基づく財務書類とは？

- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表、4表の内容を補足する「附属明細書」「注記」の2つの資料を加えた計6つの書類で構成されています。
- ・財務書類は、発生主義・複式簿記を採用したもので、従来の地方自治体の決算情報だけでは見えにくい減価償却費などのお金が動かないコスト情報や、資産・負債等のストック情報を把握することができます。
- ➔ 財務4表各表の説明や数値比較、指標などを用いて財務書類の概要をご報告します。

●当組合の財務書類のポイント

- ・貸借対照表（BS）の「純資産」とは、家計でいうと、ローンなどの支払いが済んでいる資産のことです。組合では、資産のうち81%が純資産で構成されているため、財政の健全性は確保されていると考えられます。
- ・一方、今後の課題としては資産の更新問題が挙げられます。直近では、第一工場ごみ処理施設のプラント更新に多額の資金が必要になります。このほかに、毎年各設備のメンテナンス費用がかかるため、資産維持、更新に係るコストの備えを行うことが重要です。

①施設ごとの資産価値



建物や設備は、少しずつ古くなって資産価値が下がっていきます（減価償却）。

（単位：百万円）

資金収支計算書（CF）			
会計年度における現金の流れを示すものです。現金主義の歳入歳出決算書の内容に最も近い内容です。性質の異なる「業務（事業を実施するための収支）」「投資（資産に関する収支）」「財務（負債に関連する収支）」の3区分で表しており、区分ごとに収支の状態を見ることができます。			
第一工場ごみ処理施設のプラント更新等に備えるため、構成市町分担金を増額し、廃棄物処理施設整備基金に積み立てた結果、 ・ 税収等収入（分担金）が増加したことにより「業務収入」が増加 ・ 「基金積立金支出」（基金への積み立て）が増加			
勘定科目	R5年度	R6年度	R6-R5
業務活動収支	2,484	3,507	▲1,024
業務支出	4,149	4,116	▲32
うち支払利息支出	21	19	▲2
業務収入	6,633	7,624	▲991
臨時支出	2	-	▲2
臨時収入	1	-	▲1
投資活動収支	▲1,641	▲2,417	▲776
投資活動支出	1,654	2,417	763
うち公共施設等整備費支出	1,316	816	▲500
うち基金積立金支出	338	1,601	▲1,263
投資活動収入	13	-	▲13
うち国県等補助金収入	13	-	▲13
うち基金取崩収入	-	-	-
財務活動収支	▲716	▲1,212	▲496
財務活動支出	1,233	1,254	21
うち地方債等償還支出	1,233	1,254	21
財務活動収入	517	42	▲475
うち地方債等発行収入	517	42	▲475
本年度資金収支額	126	▲122	▲248
前年度末資金残高	273	399	126
本年度末資金残高	399	277	▲122
本年度末歳計外現金残高	323	229	▲94
本年度末現金預金残高	722	506	▲216

（単位：百万円）

行政コスト計算書（PL）			
ごみ・し尿処理施設の運営にかかったコストとごみ処理手数料等の収入を示すものです。減価償却等の金銭を伴わないものについても費用として計上している点が特徴です。			
第一工場ごみ処理施設の設備の入れ替えによる減価償却費の増加等により「物件費等」が増加 ・ 売単価の値下がりで電力売込代金が減少したことにより、経常収益「その他」が減少			
ごみ・し尿処理施設の運営に係るコストはどれくらいか → 実質的な住民負担にあたる純行政コストを1人当たりに換算すると4,000円。			
勘定科目	R5年度	R6年度	R6-R5
経常費用	6,079	6,251	172
業務費用	6,011	6,147	136
人件費	485	525	39
物件費等	5,499	5,596	98
うち減価償却費	1,927	2,133	207
その他の業務費用	28	26	▲2
移転費用	68	104	36
経常収益	3,470	2,636	▲834
使用料及び手数料	1,411	1,394	▲16
その他	2,059	1,242	▲817
純経常行政コスト	2,609	3,615	1,005
臨時損失	6	26	20
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	2,615	3,640	1,025

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※令和7年3月1日時点 管内人口 929,392人

（単位：百万円）

貸借対照表（BS）			
年度末時点における資産や負債がどれだけの状態を示すものです。資産から負債を差し引いた額が純資産となり、この額が多いほど、財政の健全性が確保されている状態といえます。負債も小さくはありませんが、それを裏付ける資産が大きいという特徴があります。			
第一工場ごみ処理施設の灰出し設備等の設備を取得したことにより、固定資産が増加 ・ 地方債の償還が進み、固定負債が減少			
将来世代に残る資産はどれくらいあるか → 資産を人口1人当たりに換算すると42,000円。 ・ 将来世代が負担する負債はどれくらいあるか → 負債を人口1人当たりに換算すると8,000円。			
資産の部		負債及び純資産の部	
勘定科目	R5年度	R6年度	R6-R5
固定資産	37,852	38,111	259
事業用資産	18,811	18,118	▲693
減価償却累計額	▲14,064	▲14,864	▲800
物品	43,187	43,758	571
減価償却累計額	▲30,591	▲31,811	▲1,220
基金	6,445	8,046	1,601
流動資産	722	506	▲216
現金預金	722	506	▲216
資産合計	38,574	38,617	43
負債及び純資産の部		負債及び純資産の部	
勘定科目	R5年度	R6年度	R6-R5
固定負債	7,185	5,881	▲1,304
地方債	6,766	5,476	▲1,291
退職手当引当金	419	405	▲14
流動負債	1,621	1,607	▲15
1年内償還予定地方債	1,254	1,333	78
賞与等引当金	44	45	1
預り金	323	229	▲94
負債合計	8,807	7,488	▲1,319
純資産合計	29,767	31,129	1,362
負債及び純資産合計	38,574	38,617	43

（単位：百万円）

純資産変動計算書（NW）			
組合の純資産がどのような財源、要因で増減しているかを表しています。構成市町からの分担金は、対価性のない非交換取引として考えるため「財源」の勘定科目に計上されており、国からの補助金を含めた「財源」で、施設運営にかかったコストを賄っているか、「本年度差額」の数値を見ることで分かります。			
令和6年度は「本年度差額」が13億6,200万円となり、施設運営のコストを財源で賄うことができた ・ この結果「本年度末純資産残高」が増加			
勘定科目	R5年度	R6年度	R6-R5
前年度末純資産残高	29,189	29,767	579
純行政コスト（△）	▲2,615	▲3,640	▲1,025
財源	3,194	5,001	1,808
税収等（構成市町分担金）	3,166	5,000	1,834
国県等補助金	28	1	▲26
本年度差額	579	1,361	783
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	1	1
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	579	1,362	783
本年度末純資産残高	29,767	31,129	1,362

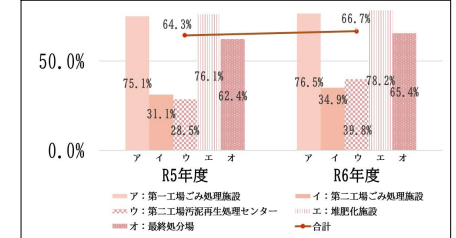
②財務4表間の相互関係

- BS現金預金＝CF本年度末現金預金残高
- PL純行政コスト＝NW純行政コスト（△）
- BS純資産合計＝NW本年度末純資産残高

➔ 矢印のとおり、各表間で数値が連動しています。

③主な財政指標

①有形固定資産減価償却率



施設・設備の取得から年数が経過し、特に第一工場ごみ処理施設の老朽化が進んでいます。更新には多額の資金が必要となるため、この先30年程度の間にどの施設・設備を更新するのか、あらかじめ計画を作成しておくことが大切です。

②純資産比率



企業の自己資本比率に相当する指標で、財務の安定性を測るときなどに用いられます。資産のうち、返済義務のない純資産の割合が増加、つまり将来に向けて資産が蓄えられたことになります。今後も『財政計画2024』に基づき、古くなった施設や設備の更新に備えて積み立てを行う予定です。

③社会資本等形成の世代間負担比率



ごみ処理施設などを整備したときの借入金のうち、将来世代が負担しなければならない割合が減少しました。施設・設備の老朽化が進んでいる一方、借入金の返済も順調に進んでおり、世代間負担の公平性が保たれている状態といえます。